

## 高齢者生活活動評定尺度（施設版）の開発

立命館大学応用人間科学研究科  
対人援助学領域  
発達・福祉臨床クラスター

高齢者を対象とした単純な計算課題や音読課題を使って行う認知リハビリテーションは、脳機能を活性化させることができ、なかでも特に前頭前野が活性化させることが脳科学研究により明らかにされた。この認知リハビリテーションは認知機能の改善だけでなく、日常場面での行動にも肯定的な変化を与えることも報告されている。

前頭前野は大脳皮質の前頭葉に位置し、他の脳領域と広範で密接な結合を持っており、大脳皮質の全般的な活動状態の調節と人間の行動面や情動面などの基本的な精神活動の調節を担う非常に独特な役割を担っている領域であり、脳の中でも最も高次の機能を持った領域と考えられている。このため前頭前野が活動しなくなると、意識的に自己の感情や行動をコントロールできなくなり、主体性や自主性を持って社会的活動を行うことができなくなると報告されている。そのため身体機能・精神機能の衰えが認められる老年期を適応的に生きていくためには、人間性の源泉である前頭前野を活性化させることが特に重要であると考えられる。そこで本研究ではこの前頭前野機能の持つ重要性を考慮した上で、高齢者を対象とした生活活動評定尺度の作成を試みた。

研究1では、施設入所高齢者（以下、施設高齢者とする）を対象に実生活場面の行動観察を実施した。ここでは施設高齢者が普段何をして過ごしているのかを日常的な側面から観察し、日常生活場面で前頭前野機能との関連の中で説明可能な行為・行動内容の抽出を行うと同時に、心理的側面や活動性側面を評価する尺度を作成する際の質問項目を作成することを目的とした。その結果、10項目の共通行動パターンが認められ、また対象者それぞれから観察された行動をもとに行動リストを作成した。そのリストを整理統合した結果「ADL」、「記憶」、「見当識」、「自己への関心」、「社会的関心」、「コミュニケーション」、「意思表示」、「感情コントロール」、「協調性」、「意欲（自発性）」、「思考（注意・集中）」の11領域の行動が認められた。よって活動性尺度作成の際にはこれらの領域に着目する必要性が示唆された。

研究2では研究1の結果得られた11領域に関連する日常行動を中心に尺度構成を検討した。また先行研究によって開発された高齢者を対象とする機能評価尺度の質問内容、ベースレートの検討も行い、これらの既存尺度も参考にしながら前頭前野機能を視野に入れた高齢者の日常場面での活動性評価のための質問項目の作成を行った。さらには作成した尺度を用いて予備的調査も実施した。まず、行動リストの項目を整理統合し活動性尺度を作成したところ、「ADL」領域7項目、「記憶・見当識」領域6項目、「自己コントロール」領域2項目、「複雑な知的活動」領域13項目、「社会的コミュニケーション」領域9項目、「問題行動関連」領域5項目の6領域42項目の評価項目の作成を行うことができた。次に作成した尺度をもとにして、既存尺度の質問項目を参考にして質問項目の再検討を行い、「ADL」、「知的活動」、「社会的活動」、「自己的活動」、「会話」、「表情・感情（表現）」、「記憶・見当識」、「問題行動関連」の8領域108項目、間隔尺度5件法の生活活動評定尺度（施設版）

を作成した。さらにこの尺度を用いて予備的研究を行い、質問項目ごとの反応分布を概観し、採用した項目の精度を確認した上で質問領域設定と質問項目の再検討を行った。その結果、「ADL」、「問題行動関連」領域に配当された項目に著しい正反応への偏りが認められた。そこでこれらの領域はこの尺度における活動性とは別の概念で説明される項目群であると推察され、信頼性及び妥当性の検証の際には領域ごとに個別に分析を行うこととした。また主観的内容に関する項目と施設内の行動評価には馴染まないと思われる項目を削除し、この時点で8領域106項目の尺度構成とした。

研究3では特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、老人保健施設に入所している120名の高齢者を対象に研究2において作成した高齢者生活活動評定尺度（施設版）の開発のため、信頼性及び妥当性の検討を行った。項目分析の結果、「問題行動関連」領域は28項目中24項目に天井効果が認められた。そのため残った4項目については『活動性』領域に含む形をとり、『活動性』領域の探索的因子分析を行い、また『ADL』領域についても同様に因子分析を行った。因子分析の結果、『活動性領域』については「現状認識・把握」、  
「能動性 好奇心」、「意思表出」、「情動コントロール」の4因子構造が、『ADL』領域の項目は1因子構造が最適解とされた。次に尺度としての信頼性・妥当性について検討した。信頼性についてはCronbachの係数を下位尺度ごとに算出したところ.97から.76と非常に高い数値が得られ、十分な内的整合性を有していることが示された。妥当性の検討にあたっては下位項目得点、合計得点と外部基準とのPearsonの相関分析を行った。外部基準は「BADs(遂行機能障害の質問表,家族・介護者用)」、「老研式活動能力指標」、「Mini-Mental State日本版(MMSE)」の3尺度を採用した。その結果、下位尺度の一部に外部基準との間に弱い相関、無相関の結果が認められた。しかしBADs得点とそれぞれの下位尺度の間には強い相関が得られたため前頭前野機能の測度としては有用であると考えられた。また合計得点と老研式活動能力指標、BADs、MMSEそれぞれの間には強い相関が得られたため高齢者の前頭前野機能を考慮した活動性評価としての十分な有用性を持っていると考えられた。